

発議案第 33 号

消費税率を 5% に減税するよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第 99 条及び会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和元年 12 月 11 日

八千代市議会議長 林 隆文 様

提出者	八千代市議会議員	植 田 進
賛成者	八千代市議会議員	伊 原 忠
	同	三 田 登
	同	飯 川 英 樹
	同	堀 口 明 子

提案理由

国に対し、消費税率を5%に減税するよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

消費税率を5%に減税するよう求める意見書

安倍政権は国民の強い反対と危惧の声を無視して、消費税率を10%に引き上げる増税を強行した。国民の暮らしを悪化させ、景気と経済を壊すことは必至である。本年9月の日本銀行の全国企業短期経済観測調査は大企業製造業の業況判断指数が3期連続で悪化し、6年ぶりの低水準となり、8月の景気動向指数（内閣府）は基調判断を再び「悪化」に下方修正した。

また、消費者心理の明るさを示す消費者態度指数（内閣府）は12か月連続で悪化し、過去最悪となった。政府は十二分な景気対策を行っているとするが、一部の店舗と消費者しか利用できないポイント還元は税の公正さを損ない、現場に混乱をもたらしている。

本年は消費税が導入されて31年目である。31年間の消費税収は397兆円となる一方、同時期の法人3税の税収は298兆円減り、所得税・住民税の税収も275兆円減っている。この原因は、法人税率の引下げや大企業向けの優遇税制、所得税の最高税率の引下げ、大株主優遇の証券税制などである。消費税が社会保障のためでも財政危機打開のためでもなく、大企業と富裕層の減税の穴埋めに使われたということは明らかである。

また、消費税は所得の少ない人ほど重くのしかかる逆進性の税金であり、「生計費非課税」の原則に真っ向から反し、憲法第25条に保障された生存権を脅かす悪税である。さらに、消費税導入と1990年代以降の度重なる増税は、国民の暮らしと景気、中小企業の営業を壊している。2017年の日本のGDPは、1997年比で102%であり、世界の主要国の中でも日本は、20年間掛けてほとんど成長しておらず、長期の低迷に陥っている。

今、日本に求められているのは、消費税率の5%への減税と一体に、賃上げと暮らし、中小企業応援の政治である。そのために、大企業への研究開発減税などを是正し、富裕層への証券税制の是正と所得税の最高税率引上げを行い、為替取引税や富裕税などを創設し、米国製兵器の「爆買い」などで膨れ上がっている軍事費や大型開発をはじめとした予算を見直せば、増税に頼らなくとも財源は確保できる。

よって、本市議会は国に対し、消費税率を5%に減税するよう強く求めるも

のである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月19日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

財務大臣様